KEIZAI DOYUKAI

第 43 回日本・ASEAN 経営者会議

＜2017 年 11 月 22 日～24 日　タイ・バンコク＞

報告書

2018 年 1 月 19 日（金）

公益社団法人　経済同友会

目　次

Ⅰ．会議概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ．会議要旨 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

Ⅲ．会議プログラム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

Ⅳ．会議参加者リスト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

Ⅰ．会議概要

１．第 43 回日本 ASEAN 経営者会議の概要

経済同友会は、2017 年 11 月 22 日～24 日の日程で、タイ・バンコクにて、第 43 回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM：ASEAN-Japan Business Meeting）を、AJBM タイ国内委員会（代表:タノン・ビダヤ 元タイ財務大臣）と共催した。

タノン・ビダヤ 元タイ財務大臣

小林喜光 代表幹事

今回の AJBM は、「観光業と関連産業の推進を通じた日・ASEAN 経済パートナーシップの強化」というテーマの下、日本と ASEAN 各国、それぞれの経済成長戦略におけるツーリズムの位置づけを中心に、情報共有と議論が行われた。

昨年、札幌で開催した第 42 回 AJBM は、「日本の地方と ASEAN との交流拡大」をテーマに掲げ、観光、食、人材育成・交流という切り口で日・ASEAN 交流の可能性を取り上げた。その際、日本の地方が取り組む観光事例が紹介される中で、観光振興のインパクトは、宿泊業、交通・運輸サービスなど、直接的かつ狭義の「観光業」に止まるものではなく、付随する関連産業への波及効果、全く異なるセクターとの組み合わせによる相乗効果、そして、地域全体の活性化など、幅広いインパクトが生み出される、ということが共有された。今回は、この成果を踏襲・発展させ、日・ASEAN の双方から各国の戦略や事例を共有し、お互いの学びと将来的な協力の可能性を模索することを、会議の目的に据えた。

今回の第 43 回 AJBM には、日本と ASEAN 9 か国から総勢 200 人が参加し、日本からは、小林喜光 代表幹事、横尾敬介 副代表幹事・専務理事、片野坂真哉 アジア委員会委員長、アジア委員会副委員長をはじめ、46 名（随行・事務局含む）が参加した。

２．日程、プログラムの概要

（１）第１日目：11 月 22 日（水）

日・ASEAN 各国の代表者による「AJBM 推進委員会議」が開催され、代表者・関係者の顔合わせ、今回会議の進め方や各国の国内情勢に関する情報交換が行われた。

その後、全参加者を対象とする歓迎夕食会が開かれ、セッションの開始に先立ち、参加者間の親睦が図られた。

（２）第２日目：11 月 23 日（木・祝）

①開会式～全体会議Ⅰ――「観光」というテーマの意義について全体で共有

会議本番となる同日、午前中に開会式と二つの全体会議が開催された。

「全体会議Ⅰ」では、まず、タイ観光・スポーツ大臣が基調講演を行い、観光の真価は、数字で測れる価値ではなく、国・地域に対する人々の誇りやアイデンティティ、国と国との相互理解にこそあるというメッセージを発し、会議の意義に対する深い理解を示された。

コープガーン・ワッタナワラーングーン大臣

続いて、カンボジア、インドネシア、タイ、フィリピンの登壇者が、それぞれ自国の経済成長戦略における観光業の位置づけと特徴、観光振興のために各国が講じている重点施策などについてプレゼンテーションを行った。

各国の事例からは、観光客の数など、量的な観点での産業振興のみを追求することなく、観光振興とその裾野産業とも言える地場産業の活性化によるさまざまな効果、すなわち、雇用創出と包摂的な成長、国・地域のアイデンティティや伝統への愛着を育むこと、自然・環境保護を伴う持続可能性の維持、人と人との交流を通じた相互理解の促進など、その多面的な恩恵を自覚し、最大化しようとする姿勢を伺い知ることができた。

②全体会議Ⅱ――「観光＋something」の可能性、先進事例の共有

「全体会議Ⅱ」では視点を変えて、観光とその他の産業との融合によって相乗効果を生み出すような取り組みが紹介された。シンガポール、タイの登壇者は、いずれも医療ツーリズムの事例を紹介し、「安価で良質な医療サービスを求め、人々が国境を超える」時代を勝ち抜くための方策、具体的な体制整備のあり方が提案された。

日本からは、東日本大震災からの復興に取り組む中で、水産という基幹産業を目玉に、地域固有の観光プログラムを生みだし、高い評価を受けている気仙沼市の取り組みについて菅原昭彦 気仙沼商工会議所会頭から、市民や観光客の工場見学受け入れによって、地域の伝統産業の対外発信と、地域観光の新たな拠点づくりに取り組んでいる高岡市の鋳物メーカー「能作」の事例について、新孝謙三 販売部長から、それぞれ報告が行われた。

全体会議Ⅱ パネルディスカッション

③分科会――「観光＋something」という裾野の広がりを巡る議論

二つの全体会議によって、今回の会議テーマについて、参加者間に共通理解を醸成した後、午後は３つの分科会を設けた。

「観光とヘルスケア」の第１分科会では、医療に加えて、マッサージ、スパ、フィットネス等、より幅広い分野でヘルスケアや健康をとらえ、観光の吸引力としている事例について、議論を行った。

日本を筆頭に、今後、高齢化が進むアジア諸国においては、医療サービスを新たな産業と位置付け、発展させることが重要な機会と見なされている。本会会員の西恵一郎 グロービス マネージング・ディレクターがモデレーターを務め、そうした機会を活用するための克服すべき制度・文化的な差異、課題等についても、意見交換を行った。

「観光とその他産業」の第２分科会では、ASEAN諸国が力を入れているMICE[1]等、観光推進の波及効果を示す事例が紹介された。日本からは、インバウンド観光を地方の活性化支援に繋げる全日本空輸のさまざまな取り組みについて、藤崎良一 全日本空輸 観光アクション部 部長より事例報告があった。

また、ブルネイのような小国が、観光のデスティネーションとして選ばれるため、「イスラム・ツーリズム」という切り口で、他のASEAN諸国との連携を模索する様など、各国が意欲的に戦略を推進している様子が共有された。

第３分科会は、**「各国または地域全体として観光振興を図っていく際の共通課題」**をテーマに意見交換が行われた。同分科会では、観光振興を図る上での課題として、人材の育成・活用、ファイナンス、官民パートナーシップと組織作り等、さまざまなテーマを取り上げた。アジア委員会副委員長である田中良和 グリー

[1] Meeting（会議）、Incentive（報奨・研修旅行）、Convention（国際会議・学術会議）、Exhibition／Event（展示会・見本市、イベント）の頭文字

取締役会長兼社長は、Uber、Airbnb のように、IT と観光との接点で、今何が日本で起きているかを参加者に説明するとともに、技術革新による利便性を活かすためには、社会構造の変化について考える必要があると問題提起をした。

④全体会議Ⅲ～閉会・総括

「全体会議Ⅲ」では、アジア委員会副委員長の橋本圭一郎 塩屋土地 取締役副会長が司会を務め、各国代表者とともに、一日にわたった議論を総括した。

閉会にあたって、タノン・ビダヤ 議長、片野坂真哉 共同議長が今回会議の意義を振り返る挨拶を行い、イルワン・クスモ AJBM インドネシア代表代理から、次回、第 44 回日本 ASEAN 経営者会議を、2018 年秋にインドネシア・バリ島で開催する旨が告知され、会議を閉会した。

すべてのセッションが終了した後、参加者はチャオプラヤ川クルーズを兼ねた夕食懇談会に参加し、タイの登壇者がセッションを通じてアピールした「タイ・ホスピタリティ」を体験し、各国参加者と懇親を深める機会を得た。

夕食懇談会

（3）第３日目：11 月 24 日（金）

最終日は、午前中に、JETRO によるサービス産業国際シンポジウムが開催された。当シンポジウムは、日本のサービス産業のアジアへの展開、サービス産業分野での日・ASEAN 協力拡大のため、JETRO が 2013 年より実施している事業で、2014 年より、AJBM とのプログラム連携を行っている。

今回は、タイ政府が推進しているタイ東部の経済回廊構想や、そこから期待される経済的な可能性について、プレゼンテーションが行われた。また、AJBM のテーマに合わせ、「観光とその他産業の相乗効果」をテーマに、日本と ASEAN の登壇者が事例紹介を行った。日本からは、介護福祉サービス事業を国内外で展開するロングライフホールディングスから北村政美 取締役社長が登壇し、リゾート型シニアビレッジの開発、介護・リハビリツーリズム事業等の紹介を行った。九州旅客鉄道の青柳俊彦 取締役社長は、「ななつ星」等に代表される特色ある鉄道事業を紹介した他、鉄道と不動産・流通・外食など、他事業との相乗効果を目指す経営戦略、タイへの進出にあたっての期待等を語った。

同日午後は、AJBM タイ国内委員会によって現地視察プログラムが提供された。今回の AJBM プログラムに対応し、バンコク市内で、外国人患者の受け入れ拠点として機能している病院、日本型の温泉とタイのスパ・マッサージを組み合わせた施設、２年後に開業を控えた地下鉄新路線の駅見学という３つのコースが準備され、参加者はそれぞれ、タイにおける観光への取り組みの一端を体感することができた。

JETRO サービス産業国際シンポジウム

Bangkok General Hospital 視察

３．会議の成果と総括

（１）幅広い裾野を持つ、観光の可能性と各国共通の認識

今回の一連のセッションでは、医療・健康産業、水産業、伝統工芸等、さまざまな産業や観光のシナジーを示す事例が多数紹介され、「観光＋something」という方向性の持つ可能性が示唆された。

ASEAN の中でも発展を遂げているタイ・インドネシア・シンガポールでは、経済成長への寄与、雇用創出の両面で、観光が重要な成長産業と位置付けられている。そして、リゾートやレジャーに加え、医療・健康産業、ウェルネス、国際会議・展示会のような MICE 事業等、それぞれの強みを活かした吸引力を磨き、ASEAN 域内での競争優位の確立に取り組んでいる。

その他の国は、規模や裾野の広がりという面で、本格的な観光産業はまだこれからという段階であるが、それぞれ、経済成長戦略の一要素として観光を取り上げている。

その意味では、観光産業を振興し、人の移動を促し、特に海外からさまざまな観光客を自国へ呼び込むことは、日・ASEAN 双方において、共通の課題として認識されている。

また、会議出席者の多くは、直接的に観光業に関わる経営者に限らず、ビジネスの知見・出身国ともに多様性ある参加者が、「観光」という共通のテーマを手掛かりに、お互いに学び合い、議論に参画することができた。

このような議論が成立したこと自体、観光という分野の間口の広さ、関連ある裾野の広さ、潜在性を示すものと言える。

（２）ASEAN 観光先進国によるメディカル・ツーリズムの先進性

「観光＋something」の具体的事例のうち、タイ、シンガポールから報告されたメディカル・ツーリズムの事例は極めて先進的で、特にインバウンド客の取り込みに向けた施策、体制には学ぶ点が多い。

タイのバンコク・メディカル・サービスは、ASEAN 域内の 45 カ所に、全 7,519 床の規模を持つ ASEAN 最大の病院グループであり、2016 年には 15 万人もの患者を海外から受け入れている。患者が同社を選ぶ理由の一つは、良質な医療サービスをリーズナブルな費用で受けられることであるが、そうした医療サービスを支えるため、医療以外の部分で、外国人向けにきめ細かなサービスが整えられている。

例えば、病院が直接雇用する通訳で 14 言語まで対応が可能、外部委託を活用すれば、さらに 20 言語への対応が可能である。同時に、新興国・途上国の富裕層の滞在を想定した客室設備やホスピタリティ、緊急輸送、出身国での保険手続きに関する支援等、多方面の「外国人対応チーム」が充実している。

日本も、2010 年代に入り、インバウンドを含む医療の国際展開への取り組みが進められているが、制度的課題の克服、観光・ホスピタリティ面での競争力強化等、先進事例から学びうる部分が極めて多い。

（３）持続可能性と包摂性に対するコミットメント

タイ観光・スポーツ大臣は、基調講演で、観光の真価は、自国や他国への理解の醸成、文化・アイデンティティの尊重、国全体として成長を遂げる機会の創出、国際的な交流と相互理解の促進であると発言した。また、一国の観光戦略は、他のすべての産業と同様に、「次の世代に持続可能な社会を引き継ぐ」という現世代の責任の一端を担わなければならない、と述べた。

このようにASEANの多くの参加者は、自然環境や文化、地域固有の価値に配慮した持続可能な観光振興を志向する姿勢を共通して示した。また、観光振興の影響が、その担い手となる地域や中小零細企業に成長機会をもたらし、雇用の受け皿を生み出すことで、包摂的な成長に寄与することへの期待が語られた。

ASEAN各国が、首都圏や世界的に有名な観光都市のみならず、地方都市やコミュニティが成長の恩恵を受けるような観光振興の必要性を指摘する中、「地方創生」の号令の下、日本で個々の自治体、企業が進めている取り組みを、ASEANに発信していくことが、新たな協力・連携の切り口になりうる。

（４）観光振興に向けた課題と域内連携の可能性

タイ等におけるメディカル・ツーリズムの振興は、自国では求める水準の医療サービスを受けることができない他の途上国の事情に支えられている。このような点や、メディカル・ツーリズムが盛んな国においても、自国民が享受できる医療水準との格差があることなど看過できない問題はあるが、ある国の「不足」が他の国にとっての「機会」となり、相互補完性が新たな連携を生む構図と言える。

ASEAN各国からは、今後の観光振興を見据えた課題として、さまざまな「不足」が指摘された。観光客の国内移動を円滑化するための交通インフラの整備、さまざまな国籍の観光客に対応できるスキルやホスピタリティを持った人材の不足、人材育成過程に関わる問題、特に小規模事業者を対象とする資金原等である。

フィリピンは、人材不足を国内的な課題として指摘する一方で、日本やASEAN全体での観光需要の高まりが、自国の人材が国境を越え、より良い雇用を獲得する機会につながると期待を示した。

日本としては、ASEAN各国とお互いの観光モデルや成功事例に関する学び合いを積極的に推進すると同時に、こうした各国の観光戦略推進に係る「不足」を自らにとっての機会と見なす発想が重要となる。

II．会議要旨

１．開会式

開会挨拶：タノン・ビダヤ　第 43 回 AJBM 議長
共催挨拶：小林　喜光　経済同友会　代表幹事
導　　入：片野坂　真哉　第 43 回 AJBM 共同議長（アジア委員会　委員長）

■開会挨拶：タノン・ビダヤ　第 43 回 AJBM 議長
（ソムキット・チャトゥシーピタック タイ副首相メッセージ紹介）

- 日本の経済成長と、ASEAN における持続可能な共同体構築への歩みに伴い、グローバル化された経済がアジア太平洋地域に広がりつつある。こうした中、ASEAN はこの地域と世界の経済成長・繁栄の原動力として、重大な役割を担っている。近年の好調な経済トレンドに支えられ、より一層緊密に統合された共同体へと進化し、様々な機会を生み出すとともに多くのビジネスを惹きつける地域へと変容していくことだろう。
- 「ASEAN＋３」の設立以降、日本と ASEAN の間で広汎な分野において協力が進んできたが、現在、最も将来性が見込まれるのはツーリズムではないだろうか。ツーリズムは、近年のグローバル経済の鈍化傾向をものともせず、日・ASEAN 双方に成長をもたらし得る分野である。さらに、GDP の拡大ばかりではなく、社会課題の解決や、包摂的成長、地域コミュニティの底上げにも大きな役割を果たす可能性を秘めている。
- 日本のツーリズムが世界的に卓越しているのは、国内のさまざまな地域の特性やその土地ならではの暮らしぶりが保たれているためだと思う。また、幹線道路沿いに地元産品を売る拠点を設けるなど、観光と社会インフラの相乗効果を図り、地元に商機とツーリズム振興の機運を根付かせていることも大きい。
- 近年、タイを含む ASEAN 諸国も、ツーリズムにスポットライトを当てている。ASEAN 全体として、ツーリズムの持続可能性を作り上げていく上では、日本のベスト・プラクティスに学ぶことが必須である。タイ政府は、観光地間のアクセス、連結性向上のため交通網の整備を進めているが、人と人とをつなぐ重要な役割を担っているのはツーリズムであり、この成功に向けた鍵とエネルギーを担うのは民間セクターに他ならない。
- ASEAN と日本が官民両面で協力することが、お互いにとって有益な結果につながる。今回、ツーリズムという時宜にかなったテーマを取り上げた第 43 回 AJBM の成功を祈念している。

■共催挨拶：小林　喜光　経済同友会 代表幹事

- ASEAN は今年８月に創立 50 周年を迎えられた。この 50 年で ASEAN 各国は目覚ましい発展と経済成長を果たし、ASEAN 経済共同体の設立を機に、地域統合の歩みを加速している。

・ この間、日・ASEAN 関係も変化を遂げてきた。ASEAN は日本にとって、政府開発協力による支援対象から有望な投資先・貿易相手へ、さらには日本の産業基盤の欠くことのできない存在へと進化を遂げてきた。
・ 国際社会では、グローバル化への反動、保護主義や内向き志向への懸念が高まっているが、アジア・太平洋地域においては、地域経済統合と経済連携の強いモメンタムが維持されている。自由で開かれた経済秩序構築に向けた機運醸成においても、ASEAN は日本にとって重要なパートナーである。さらに、第四次産業革命の流れの中で、ASEAN は日本にとって、イノベーション創出のパートナーとしても存在感を高めていくだろう。例えば化学業界では、タイは環境負荷の低いバイオプラスチックの製造・供給において、急速に存在感を高めている。また、インターネットとスマートフォンの普及を背景に、ASEAN 各国では、ライドシェアなどニューエコノミーが成長しつつある。イノベーション創出に向けた協力の強化、デジタル化時代のアジアの経済・産業の姿についても、対話を深めて行きたい。
・ このように、日本と ASEAN の間には共通の課題が数多くあり、「モノづくり」に加え、多様な協力の架け橋を築く可能性が開かれている。そうした中、今回は、サービス産業、特にツーリズムを取り上げて会議を開催する。今日一日、経営者が相互に学び合う中で、お互いの絆がより一層深まることを祈念している。

■導入：片野坂　真哉　第 43 回 AJBM 共同議長

・ この 11 月は、ダナンでの APEC 会合の開催もあいまって、世界の注目が ASEAN に集まった。TPP、RCEP など、地域的に経済の絆を強化し、自由で開かれた経済圏を目指す動きが ASEAN から発信されたことは大変意義深い。
・ 今回の AJBM は、人と人との交流を促し、それを通じて国と国との関係を深めていくツーリズムとその多様なインパクトについて、各国の知恵と経験を共有することを主眼としている。昨年、札幌で開催した第 42 回 AJBM は、ASEAN と日本の地方との結びつきをテーマに掲げ、一つの切り口として「観光」を取り上げた。その議論をさらに深め、参加者同士で学び合い、今後の協力の端緒を探りたいというのが、主催国・タイの問題意識である。
・ 観光とは、宿泊、交通、観光施設など、狭義の関連産業に閉じられたものではなく、他の産業と結びつき、地域固有の資源を活かすことで、さまざまな可能性を持ちうると思う。そして、ASEAN と日本がそれぞれの強みを生かし、画期的な観光モデルを追求していく中で、新しい地域協力の可能性も開けてくるのではないか。
・ 「観光立国」を目指す日本政府の取り組みを受け、日本を訪れる外国人観光客が年々増加する中で、観光がそれぞれの土地の農業・食、歴史・文化等と結びつき、SNS 等を通じて瞬時にその魅力が発信・拡散されることが、新たな可能性を生み出していると実感する。こうした流れは、世界各国で共通して起きているのではないか。
・ 今回、個人的にも、各国の観光戦略や先進事例を学べることを楽しみにしている。また、直接的には観光に関わりの少ない方にも、何らかのヒントや発見が得られるよう

な会議になればと期待している。登壇者をはじめ、参加者の皆様の参画によって、素晴らしい会議としたい。

２．全体会議Ⅰ：サービス産業の発展に向けた観光の重要性

基調講演：**H.E. Mrs. Kobkarn Wattanavrangkul（タイ）**
Minister of Tourism and Sports
パネルディスカッション：
≪パネリスト≫
・**Mr. Ho Vandy（カンボジア）**
General Secretary, Cambodia National Tourism Alliance (CNTA)
・**Mr. Iman H. Kusumo（インドネシア）**
CEO, PT. Pangestu Buwana
・**Dr. Yuthasak Supasorn（タイ）**
Governor of Tourism Authority of Thailand
・**Dr. Ramon A. Alampay（フィリピン）**
University of the Philippines, Asian Institute of Tourism
≪モデレーター≫
・**片野坂　真哉**　第 43 回 AJBM 共同議長

■基調講演：　**H.E. Mrs. Kobkarn Wattanavrangkul**
Minister of Tourism and Sports（タイ）

・　国と国との関係は、貿易、投資、数字だけに依存した繋がりであってはならない。また、われわれが、若い世代のために、持続可能な未来、持続可能な世界を希求するならば、ツーリズムもそうした未来の一部であるべきだ。そのように考えた際に大切なことは、自国を訪れる観光客数等の数字ではなく、若い世代が自国や他の国について学び、体験に裏付けられた理解と相手を尊重する気持ちを養うこ
・　とに他ならない。そうした作用をもたらすことが、ツーリズムの真の役割だと考える。
・　タイは今月から「Amazing Thailand」という新しい観光キャンペーンを開始した。このロゴに用いられている象やロイヤル・バージ（王室御座船）は、「タイらしさ」を象徴するモチーフである。「タイらしさ」に含まれる重要な要素の一つは、持続可能性である。ツーリズムも数字のみを追い求めるばかりで、コミュニティや人、環境への配慮を欠くようなことがあってはならない。
・　われわれの「Amazing Thailand」キャンペーンは、地域の人々とともに成長し、発展することを目指している。ツーリズム推進にあたっては、大都市のみならず、さまざまな都市、町、村が自らのアイデンティティを保ちつつ、産業の恩恵を受けられるよ

うにすること、そして皆で一緒に成長を遂げていくことを重視している。また、環境も極めて重要な課題であり、利益を上げるとともに、地域の力によって、ごみ処理、下水処理といった備えを講じていくことも欠かせない。

- 他の何事とも共通するが、最も重要な要素は「人」である。ビーチや名所名跡、歴史・伝統は他のどの国にもあるだろうが、最終的に人を惹きつけるのは心と心の触れ合いである。そのため、われわれは、若い世代が他のどの場所でもない、タイの人間であること、前の世代が残してくれた伝統・遺産を誇りに思えるよう、最大限努力しなければならないと思っている。
- 単に数字を追い、利益を追求し、競い合うだけでは持続可能性は生まれない。地域の人々とともに発展し、自らの国・地域への誇りを育て、お互いの友情と理解を促進することがツーリズムの本質だということを、皆様と共有したい。
- 今日ここバンコクで、正しい時に、正しい街で、正しいトピックについて議論が行われることを大変うれしく思う。

■パネリスト１：Mr. Ho Vandy（カンボジア）

General Secretary, Cambodia National Tourism Alliance (CNTA)

- 観光業のようなホスピタリティ・ビジネスにおいて、良い収益を上げ、成果を上げるための鍵は、質の高い顧客サービスを提供することに尽きる。
- 良い顧客サービスを提供するには、顧客のニーズを的確に把握すること、それぞれの顧客が企業にとって特別で重要な存在であることを実感してもらうことが必要である。
- いまや観光業はカンボジアにおいても経済成長の重要な推進役と期待されている。良質な顧客へのケア、サービス提供をバックボーンとすることが、観光業の成長に寄与する。

■パネリスト２：Mr. Iman H. Kusumo（インドネシア）
CEO, PT. Pangestu Buwana

- インドネシアは、４つの大きな島と 17,500 の島々からなる国で、名目 GDP は世界 16 位、2030 年までにドイツ、英国を抜いて世界７位の経済大国になると予想される。
- インドネシアの GDP に占める観光業の割合は、2016 年は 11%だが、2019 年には 15%に拡大する見通しだ。観光による外貨獲得額も 2019 年には 1.5 倍増、観光客数も 2016 年の 1,200 万人から 19 年には 2,000 万人になると予想される。
- インドネシア観光の「売り」は、文化（歴史、街歩き、ショッピング）が 60%、自然（海、環境、アドベンチャー）が 35%、その他の分野が５%というシェアである。
- 観光促進のため、政府は特区制度を導入している。ある経済特別区では、所得税率、消費税率、関税、外国人による不動産の所有、主要な観光活動、雇用、移住、土地関係、免許等の分野で優遇措置が設けられている。また、投資の規模に応じた長期間の税制優遇など、様々な措置が準備されている。
- 観光客にとっての接続性に寄与する鉄道駅、空港、港等の機能強化を図るため、政府としてはインフラ投資を通じて観光業の振興を目指している。

■パネリスト３：Dr. Yuthasak Supasorn（タイ）
Governor of Tourism Authority of Thailand

- 2016 年のタイへの外国人観光客数は、2015 年比９%増の 3,260 万人で、420 億米ドルの収入が観光業によってもたらされた。地域別に見ると、中国、マレーシア、韓国、ラオス、そして日本からの観光客が多い。この実績を踏まえて、タイ政府観光庁は、2017 年は 500 億米ドルの収入、海外からの観光客による観光業収入の８%増を目標に掲げている。
- タイの経済発展にとって、観光業は重要な役割を果たしている。2016 年の観光業のタイの GDP への直接的な貢献は 357 億米ドルで、これは GDP の 9.2%に相当する。2017 年には 9.3%に達し、2017～2027 年にかけては年 6.7%の上昇が予想されている。
- 雇用面では、2016 年には 231 万人分の雇用、全雇用の 6.1%を創出。これが 2027 年には、400 万人の雇用、全雇用の 10.4%に達すると予想される。
- タイ政府観光局のマーケティング戦略は、良い商品を適切な時間に、適切な場所で、適切な顧客セグメントに届けることを心掛けている。
- 新しい観光コンセプトとしては、ラグジュアリー、ウェディング・ハネムーン、女性、ファミリー、そしてジェネレーション Y[2]などにセグメント化し、それぞれに応じ、カスタマイズされた企画・商品開発を行っている。

[2] 1980～2000 年代生まれの世代。「デジタル・ネイティブ」世代にあたり、ソーシャルメディアの活用、社会的な価値観等さまざまな面で、それ以前の世代と際立った特徴を持つと言われる。

■パネリスト４：Dr. Ramon A. Alampay（フィリピン）
University of the Philippines, Asian Institute of Tourism

- フィリピンにおける投資・雇用促進のため、2010 年に立ち上げられた「Arangkada Philippines」イニシアティブでは、政府と民間の参画により、将来が有望される七つのセクターが挙げられており、観光もその一つに含まれている。
- 観光には、貧困削減、雇用創出、農業・工業・サービス業などの間接収入の増加等の効果が期待されており、現状、フィリピンの外貨収入源としては４番目の位置づけにある。今後一層の成長が期待でき、海外からのメディカル・ツーリズムや退職者層の受け入れなど、高い潜在性がある。
- フィリピン政府が掲げる観光開発プラン（2016－2022 年）は、競争力の強化と包摂的な成長に焦点を当てている。国内 49 の観光開発エリアを含む 20 の観光地クラスターを指定、マニラを経由してその他の地域にも豊かさを分配することを狙っている。首都圏からサービス・クラスターを備えた地方への人の流れを強化するため、マニラ、クラーク、セブに加え、九つの空のゲートウェイの整備を進めるといった取り組みを進めている。また、観光に関わる中小零細企業へのサポートも行っている。
- フィリピンの観光商品ポートフォリオは、他の ASEAN 諸国と同様、太陽あふれるビーチ、自然、文化、マリンスポーツ等であり、今後の戦略分野として、MICE、レジャー&ショッピング、クルーズ、健康・ウェルネス・退職者関連にも取り組んで行く。フィリピンにおける英語の普及率に鑑み、教育観光も将来的に有望と考えている。
- 今後の投資機会を考える上で、ASEAN 域内の観光促進が重要だ。国から国へという視点からさらに深掘りをし、都市と都市、地域と地域、目的地から目的地という視点でインフラ整備を進め、「ASEAN ツーリズム」を構築していくことが必要である。

全体会議Ⅰ パネルディスカッション

３．全体会議Ⅱ：観光とヘルスケア等他産業の連携の可能性

パネルディスカッション：
≪パネリスト≫
・**Mr. Royston Lex（シンガポール）**
Managing Director, Fullerton Health, Regional Healthcare Management
・**Dr. Somarch Wongkhonmthong, M.D.（タイ）**
CEO Group 4, Bangkok Medical Services, PLC.
・**菅原　昭彦（日本）**
気仙沼商工会議所　会頭／男山本店取締役　社長
・**新孝　謙三（日本）**
能作　販売部長
≪モデレーター≫
・**Dato' Che Mohd Annuar bin Che Mohd Senawi（マレーシア）**
Executive Chairman and Chief Executive Officer, Idaman Unggul Berhad

■パネリスト１：Mr. Royston Lex（シンガポール）
Managing Director, Fullerton Health, Regional Healthcare Management

- シンガポールの医療サービスグループ、フラトン・ヘルスは、医師 300 人、スタッフ 2,000 人を抱え、アジア太平洋地域の８か国で活動している。シンガポールのメディカル・ツーリズムは、為替の影響や他のアジア諸国の台頭・競争もあって減速しており、どう付加価値をつけるかが課題になっている。
- 当社は、医療の質を確保しながら、不必要な医療コストを抑制することを目的とする、マネージド・ケア（管理型医療）というアプローチで、患者視点に立った専門医の紹介、入院患者へのヘルスケア提供を担っている。
- 一般に、かかりつけ医が患者を専門医へ紹介する過程では、専門医の質、過剰な紹介、コスト等の課題がある。また、患者や医師の好み、医療に関わる職業的規範、医療制度など、社会的背景から影響を受けやすい。こうした中にあって、マネージド・ケアが必要とされている。
- マネージド・ケアのポイントは、医療サービスの提供にあたり、医師の選択肢を増やすことによる医療の質の担保、専門医紹介ガイドライン策定等によるかかりつけ医の段階での制限、一元化された窓口によるコスト管理を通じて、患者に対するケアの向上とコスト管理を両立させることにある。患者側にとってのメリットは、自ら医師・病院を選べる仕組みがあること、窓口が一元化されていること、医療費が明示されること、24 時間サポート体制があること、患者に応じたケアが行われることだと考えている。
- フラトン・ヘルスは、医療の質という課題については、契約した専門医のスクリーニングと患者のモニタリングによって対応している。また、患者の医療ケアに対するアクセスには一切の制限を設けず、一元化された窓口を通じて専門医への紹介を促進し

ている。情報の非対称性を解消するため、医師のプロフィール開示とセカンド・オピニオンへのアクセスも進めている。

・ このような体制を講じることで、医療ケアに対するコミュニケーションが改善され、医師選択に対する患者の意識が高まりつつある。また、価格や手続きのベンチマークを改善することが必要になっている。量から質へ、ケアに対しても付加価値が必要だと考えている。

■パネリスト２：Dr. Somarch Wongkhonmthong, M.D.（タイ）
CEO Group 4, Bangkok Medical Services, PLC.

・ タイはメディカル・ツーリズムの目的地として人気があり、シンガポール、マレーシア、インド等から多くの客を受け入れている。メディカル・ツーリズムは、タイの観光業収益の 10%を占める非常に重要な産業である。
・ メディカル・ツーリズム客の多くは、自国では受けられない医療サービスを求めて渡航する人々で、いわゆる「観光」とは縁がない。こうした旅行客は着実に増加しており、タイでは 2002 年から 2012 年の間は年 15%増、以降も年 10%超の規模で拡大している。2017 年には、客数 390 万人、収入額 62 億米ドルの一大産業に育っている。
・ これほどの数の人が、先進国ではなく発展途上にあるタイにやってくる理由としては、良質な医療サービス、医療費と渡航・滞在費の手ごろさ、待ち時間のなさ、外国人向けのサービス提供体制、政情不安のない治安の安定等が挙げられる。
・ 当社は現在、六つのブランドを持ち、45 か所・7519 床の規模で展開する ASEAN 最大の病院グループである。うち、四つの病院で構成される「バンコク病院メディカルセンター」は、2016 年に 15 万 3000 人もの海外からの患者を受け入れた。
・ 治療分野は、心臓病、神経性の病気、ガン、整形外科、外科、人間ドック、小児、産婦人科、耳鼻科など多岐にわたる。病院では専任の国際チームを設けており、通訳、支払い・決済、保険手続き、陸・海・空の緊急輸送体制を整えている。ちなみに通訳は病院内部の通訳者で 14 言語、外部委託で 20 言語への対応が可能である。
・ 私は 10 年前に日本で、「医療・ヘルスケア分野では、いずれ国境はなくなる。渡航条件が整うところであれば、人々は安価で良質な医療サービスを求め、どこへでも旅をする」と講演したことがあるが、それがまさに現実のものになりつつある。

■パネリスト３：菅原　昭彦（日本）
気仙沼商工会議所　会頭／男山本店取締役　社長

・ 気仙沼市は、東北の三陸沿岸に位置し、人口は６万人。水産業を基幹産業とする都市で、特に重要な水産拠点として国の指定を受けている。
・ リアス式海岸に沿って海と山が近接する独特の地形で、四季折々の自然を楽しめる。2013 年には日本初のスローシティ認証[3]を受けた。食の豊かさだけでなく、多様性の尊

[3] 1999 年にイタリアで始まった運動。グローバル化・均質化が進む世界において、個々の地域の文

重や環境保全を図り、生活の質の向上を目指している。沿岸漁業、遠洋漁業、養殖、水産加工等の関連産業が集積する、日本随一の水産クラスターが形成されている。

- 2011 年の東日本大震災では、水産クラスターの８割が被害を受けた。産業生産は 43%も減少し、現在でも震災前の 80%の水準までしか回復していない。こうした中、すでにここにある資源を生かし、第二の基幹産業を興すべく、観光振興に取り組んでいる。水産業と観光業の融合という方向性を掲げ、環境事業者のための観光事業者による観光ではなく、地域全体で取り組み、進み、皆で稼いでいくことを目指している。
- 気仙沼の観光コンセプトは、地元産業への誇り、オリジナリティ、そして環境への配慮である。そうした中から、地域全体をテーマパークと見立てる「気仙沼ちょいのぞき」というプログラムが開発された。これは、漁師体験、魚市場ツアー、製氷など水産業を支える関連産業の見学等、水産の街ならではの体験ツアーを企画・提供するもので、有料だがその分質の高い内容を追求している。この事例は、観光と産業の融合の先駆事例として取り上げられ、安倍首相も視察に訪れた。
- 立ち上げ当初のツアー数は 15 だったが、開始から３年目の今年は 44 ものプログラムが稼働しており、受け入れ客数も増加している。全体として、旅行者一人当たりの消費額を KPI に掲げ、さらなる拡充を目指している。
- このように、地域固有の産業をベースに観光業に取り組むことの効果は、経済面だけにとどまらない。第一に、観光振興に取り組む過程で、住民の地域への愛着、誇りが育まれること、第二に、他の地域の人々と触れ合うことで刺激を受け、交流が始まり、地域が持つ可能性を感じられるようになること、第三に、観光プログラムの企画・運営に取り組む中で、デザイン、プロデュース、コーディネート、語学など、個人の様々な力、能力を活かせる雇用や人材活用の機会が生まれることである。気仙沼市の取り組みは発展途上だが、新たなツーリズムを生み出し、地域経済に貢献することできるという手ごたえを感じている。

■パネリスト４：新孝　謙三（日本）
能作　販売部長

- 能作は、昨年創業 100 年を迎えた鋳物メーカーで、従業員数は 150 名である。富山県高岡市に位置し、従来は仏具生産が主だったが、近年はデザイン性を活かした新しい商品開発に取り組んでいる。
- 当社の産業観光の原点は、工場への見学を受け入れ、高岡のものづくりの技を広く伝える場所にしたい、地域の人に伝統産業の素晴らしさを再認識してほしいという社長の思いである。地元の小学生・中学生を対象に、地元の伝統産業を学ぶ授業を行うなど、子どもたちが自分の地元のことを知り、語れるような教育に協力している。
- 当社が産業観光に取り組む目的は、地域を代表する企業として、産業観光を通じて地方創生に貢献すること、県内観光のハブ（拠点）的な役割を目指すこと、他にも産業

化や独自性を重視した街づくりを目指す取り組みで、世界でおよそ 150 の都市が「スローシティ」としての認証を受けている。

観光に取り組む企業が増えるよう先鞭をつけること、地元の子供達に地域の素晴らしさを知ってもらうことである。

- 今年完成した新社屋には、見学、体験、飲食、ショップ、観光案内の五つの機能を持たせており、昨年までは年間１万人だった観光客が、今では月１万人にまで増加した。高岡・富山という土地の魅力を県内外へ発信する、地域を愛し、地域に愛され、地域のコミュニティの場となる、高岡銅器の技術を伝承し、広め、100 年後の産地の未来を創ることを見据えた取り組みを進めている。
- われわれ自身にとっても、こうした取り組みの影響は大きい。産業観光を通じて、地域や企業への親近感が醸成され、ファンになってもらうことで口コミ・SNS での発信が広がっている。また、既存の観光拠点との連携、シナジーによって、地域経済も活性化してきている。さらには、住民自身が地元の価値を再認識するようになり、若者の都会への流失を防ぐ、といった効果も感じられる。
- 産業観光の活性化にあたっては、行政を当てにせず、民間企業が自ら主体的に取り組んでいくべきである。そして、地域に暮らす一人ひとりが、地元の文化・産業についてもっと良く知り、外の方に伝えられるようになるべきだと思う。

日本からのプレゼンテーション

（左）漁師体験、魚市場見学等、水産クラスターを活かした観光プログラム、「気仙沼ちょいのぞき」を開発・展開する気仙沼市の取り組み

（右）富山県高岡市の「能作」は、伝統産業である鋳物工場への見学を受け入れ、地域の観光拠点として発展させている

４．分科会

分科会１（観光＋ヘルスケア）
パネルディスカッション： ≪パネリスト≫ ・**Mr. Irwan Sumarlin （インドネシア）** Director, PT Sinar Mega Sakti Ltd ・**Prof. Sinn Anuras M.D.（タイ）** Advisor to The Private Hospital Association Thailand ・**Ms. Wilairat Chaivipas（タイ）** Senior World Business Intelligence Advisory, Kasikorn Bank ≪モデレーター≫ ・**西　恵一郎（日本）** グロービス　マネジング・ディレクター

■パネリスト１： Mr. Irwan Sumarlin （インドネシア）
Director, PT Sinar Mega Sakti Ltd

- マッサージ、スパなどのヒーリング・ビジネスは、いかに顧客に良質なサービスを届けるかが重要である。身体（body）、精神（mind）、魂（soul）を癒す「ウェルネス」という考え方に基づき、非常に洗練されたオペレーションが必要となる。
- インドネシアのバリ島は、こうしたヒーリング・ビジネスのホットスポットとして知られている。マッサージ、アロマテラピー、リフレクソロジーなどの高い技術が提供されており、ホリスティック（全体的）な視点で心身のリラクゼーションを得ることができる。また、バリの人たちはフレンドリーでコミュニケーションにも長けている。サービスを提供する上では、こうした点も重要である。
- バリには、これらサービスを提供する高級ホテルやスパ施設が各地に点在しており、サービス従事者の教育訓練機関も多く存在している。例えば、バリ国際スパアカデミー（Bali International Spa Academy; BISA）では、マッサージやアロマテラピーなどヒーリングに関する様々な訓練が行われている。

■パネリスト２：Prof. Sinn Anuras M.D.（タイ）
Advisor to The Private Hospital Association Thailand

- 良質な医療を求めるタイの患者は、以前はシンガポールの病院で治療を受けていた。私の任務は、タイ人がタイ国内で良質の治療が受けられるようにすることであった。
- 改革の形成期（1994～97 年）においては、医療従事者の獲得・教育など人材強化を行った。同時に、施設、治療技術、患者の安全にかかわる水準の改善を図った。成熟期（1997～2001 年）においては、タイ人がタイ国内で良質な治療を受けられると

ともに、外国人にも良質で手ごろな治療を求めてタイを訪問してもらえるような体制づくりに注力した。

・ タイは世界有数のメディカル・ハブになることを目指している。2002 年には、タイのバムルンラード病院が、アジアでは初めて、国際的な医療認定機関である JCI（Joint Commission International）の認定を受けた。現在、タイ全体で中東や ASEAN 諸国を中心に、100 万人以上のメディカル・ツーリストを受け入れている。

■パネリスト３：Ms. Wilairat Chaivipas（タイ）
Senior World Business Intelligence Advisory, Kasikorn Bank

・ 「メディカル・ツーリズム」「ウェルネス・ツーリズム」「ロングステイ」の３点についてお話しする。
・ メディカル・ツーリズムは高付加価値産業であり、タイでは約 35 億米ドルの市場規模を持つ。これは、MICE、マリンレジャー、テーマパークといった他の観光セグメントよりもはるかに大きい。
・ JCI の認定を受けた病院は、2007 年に７施設だったのが、2017 年には 61 施設まで増えた。健康診断、美容整形、歯科治療なども含めた広い意味のメディカル・ツーリストは 225 万人で、産業としての成長率は 11.7%である。かつては治療費がリーズナブルだという理由で欧米のツーリストが多かったが、最近は水準の高い治療を求めて ASEAN から顧客が来ているのが最近の傾向だ。
・ ウェルネス・ツーリズムの内容や地域的な広がりは多様である。例えば、プーケットはスパリゾート、バンコクはウェルネスセンター（健診センター）、チェンマイはスピリチュアル・リトリート、サムイはフィットネスがそれぞれ有名である。
・ 高齢者のロングステイ市場も成長している。2016 年には 50 歳以上の海外からのロングステイは 6.8 万人を超えた。英国、米国、ドイツ、スイス、日本がトップ５である。最近は、14 カ国を対象に、ロングステイ・ビザの有効期間が 10 年に延長された。
・ Kasikorn 銀行、JETRO、在日タイ大使館の協力の下、高齢化ビジネスのマッチングイベントが東京で開催され、タイから 16 社、日本から 35 社が参加した。日本とタイのビジネス連携の可能性としては、①メディカル・ツーリズムで、日本とタイのそれぞれの強みを組み合わせること、②ウェルネス・ツーリズムでタイのリソース（施設、人材）を活用すること、③ロングステイで、日本の介護などのノウハウを活かすこと、などが考えられる。

分科会２（観光＋MICE／他産業）
パネルディスカッション： ≪パネリスト≫ ・**Mr. Shazali, Sulaiman（ブルネイ）** Partner, KPMG The Brunei Darussalam Chairman, International Chamber of Commerce and Industry ・**Ms. Premala Danapakiam（マレーシア）** Senior Manager, Business Events of Malaysia Convention & Exhibition Bureau ・**Ms. Nichapa Yoswee（タイ）** MICE Capabilities Director, Thailand Convention and Exhibition Bureau ・**藤崎　良一（日本）** 全日本空輸 マーケティング室観光アクション部 部長 ≪モデレーター≫ ・**Dato' Che Mohd Annuar bin Che Mohd Senawi（マレーシア）** Executive Chairman and Chief Executive Officer, Idaman Unggul Berhad

■パネリスト１： Mr. Shazali, Sulaiman（ブルネイ）
Partner, KPMG The Brunei Darussalam
Chairman, International Chamber of Commerce and Industry

- ブルネイは、人口 41 万人の小国で、GDP の６割以上を石油と天然ガスに頼っている。天然資源に恵まれた豊かな国と思われるかもしれないが、原油価格の下落によって経済は停滞しており、経済の多様化が急務となっている。
- 雇用の観点でサービス産業は有望である。現在は４％に過ぎないが、先々10％ぐらいまで拡大することを目指しており、数年前には観光庁が設置された。
- ブルネイの観光の特徴は、「イスラム・ツーリズム」で、マレーシアやシンガポールとあわせてブルネイにも訪問してもらうルートが一般的であろう。しかし、為替レートの関係で、近隣諸国からのツーリストには割高に感じられる点が課題となっている。
- ブルネイでは、ラマダン後の３日間は誰でも宮殿に入ることができ、王族と接見する機会もある。こうした取り組みは 40 年ほど前から始められており、ブルネイのユニークなところだと思う。

■パネリスト２： Ms. Premala Danapakiam（マレーシア）
Senior Manager, Business Events of Malaysia Convention & Exhibition Bureau

- マレーシアの人口は約 3,200 万人でマレー系、中国系など多文化・多言語の国家である。首都・クアラルンプールは、シンガポール、バリ、東京などの主要都市に比べて価格競争力があり、この点が MICE に適している。
- 一般にビジネス・イベント客は、レジャー観光客の３倍のお金を使うといわれている。

大きな経済効果と社会の発展が期待できる。

・ ビジネス・イベントは、テーマや目的によって、教育、ヘルスケア、観光、貿易などありとあらゆる産業との関連があり、一回の会議で数千人が訪れることになるため、経済的インパクトは極めて大きい。また、国際会議の開催地となることが、その都市の知名度の向上につながり、知識が交換・蓄積され、レガシーが生まれる。こうした点が、ビジネス・イベントが特に重要である理由である。よって、マレーシアでは、2020 年までに、ビジネス・イベントにより 39 億リンギットの GNI、16,720 人の雇用を創出し、2.9 億人の参加者を集客することを目標に掲げている。

■パネリスト３： Ms. Nichapa Yoswee（タイ）

MICE Capabilities Director, Thailand Convention and Exhibition Bureau

・ タイと日本の関係は、観光分野でもユニークかつ魅力的なものになりうる。今年、当社は 1,500 のプロジェクトを回しているが、日本の投資額がトップである。
・ タイは観光地として有名だが、投資先としても有望視されており、MICE 需要も高い。われわれとしては、MICE 需要の推移をチェックすることで、タイへの投資が活発かどうかを測ることができると考えている。
・ MICE は、新たな市場とパートナーを開拓する絶好の場であるともいえる。タイは投資先として魅力的な国であり、こうした意味でも、MICE の拠点として優れている。

■パネリスト４：藤崎　良一（日本）

全日本空輸 マーケティング室観光アクション部 部長

・ 日本は、訪日インバウンド誘客に力を入れている。航空路線の拡大やビザ緩和などの施策により、2016 年には訪日客が 2,400 万人と過去最高に達した。政府はさらに 2020 年には 4,000 万人、2030 年には 6,000 万人の訪日客を見込んでいる。
・ この背景には、日本が 2010 年以降、人口減少に転じたことがある。これは政府のみならず、企業や社会全体にとっても大きな課題だ。例えば、当社の収入の半分は国内線によるものだが、今後はこの大幅な需要増は見込めない。そのため、当社のネットワークとリソースを活用して、訪日客の目標達成に全力で取り組んで行く。
・ 具体的には、国際・国内線の乗客のデータを用いた市場調査・分析、地域活性化支援、訪日旅行客向けサイトの運営といった一連のサービスを始めている。それには、乗客の流動データを基にした海外向けの告知広告、訪日客向けの国内線の格安運賃の提供、客室乗務員といったリソースを用いた、日本の自治体や旅館へのおもてなし教育等も含まれる。
・ 2013 年に開始した「Tastes of Japan」という取り組みは、全国 47 都道府県の名産品を３か月交代で取り上げ、機内・ラウンジ・機内誌などで紹介する企画だが、「日本人が知らない日本」を伝える企画として好評をいただいている。今後、このターゲットを訪日客に移す予定だ。この他、海外から SNS 上のインフルエンサーを招待し、日本の魅力を取り上げてもらったりもしている。

・　前回の東京オリンピックの際には、当社は国内線のみを運航していた。2020 年には、ぜひ当社で日本にお越しいただきたい。

分科会３（セクターを超えた共通の課題――観光振興に伴う問題と新たな機会）
パネルディスカッション： ≪パネリスト≫ **・Dr. Raman A. Alampay（フィリピン）** University of the Philippines, Asian Institute of Tourism **・菅原　昭彦（日本）** 気仙沼商工会議所　会頭／男山本店取締役　社長 **・田中　良和（日本）** グリー　取締役会長兼社長／アジア委員会　副委員長 **・Mr. Htay Aung（ミャンマー）** Former Minister for Hotel and Tourism ≪モデレーター≫ **・Ms. Carrie Bee Hao（フィリピン）** 比日経済委員会

■パネリスト１：Dr. Raman A. Alampay（フィリピン）
University of the Philippines, Asian Institute of Tourism

・　フィリピンのツーリズム業界は直接雇用では 126 万、間接雇用をも含めれば 400 万人の雇用を生んでいる。これは、総雇用の 10%を占めており、重要な産業といえる。
・　フィリピンとしても、ツーリズム産業のサービスレベルを向上させるべく、国を挙げた取り組みを進めている。人的資源に関しては、観光産業の成長の速度に、スキルある人材の提供が追い付いていないことが課題となっている。具体的には、中国・韓国・中東・タイ等の言語に対応するツアーガイドの不足、ホスピタリティを提供する上での資質・態度・姿勢といったソフト面での適性を備えた人材の不足が見られる。

・ こうした人材を輩出する側、つまり、大学や専門学校での学習内容と、産業界が求める能力・資質にミスマッチが起きているという問題もある。この原因としては、十分なスキルを備えた教師が不足していることや、教育設備の不備等が指摘されている。
・ ASEAN は、観光促進施策の一つとして「観光産業人材における相互認証制度（MRA-TP：Mutual Recognition Arrangement on Tourism Professionals)」を導入した。この目的は、観光産業に関わる有能な人材の域内移動を容易にすることで、各国の観光産業従事者の能力を向上させ、質の高い観光を提供できるようにすることにある。
・ フィリピンとしても、同制度を活用し、若い人材が ASEAN 各国で仕事を得られるよう支援していく。また、各国の経験豊かな人材にフィリピンで働いてもらうことで、自国のサービスレベル向上につなげていきたい。

■パネリスト２：菅原　昭彦（日本）
気仙沼商工会議所　会頭／男山本店取締役　社長

・ 気仙沼が観光に取り組む上で重視してきたことは、観光商品づくり、人材育成、仕組みづくりの３点である。これらは相互に関連し合っているため、同時並行で進めていく必要がある。
・ 震災を機に、気仙沼市として観光戦略を策定し、それを推進する組織として「リアス観光創造プラットフォーム」を設立した。観光振興を図るためには様々なノウハウやスキルが必要である。このプラットフォームは観光振興に関わる人・モノ・金・情報などを集約・一元化する役割を担い、さらに、これまで観光業に関わったことのない市民や事業者を巻き込む形で活動してきた。中でも、経済同友会を通じて企業から派遣された方々に活躍いただいた。
・ 商品開発においては、まず、観光事業者だけでなく、水産業者・NPO・市民などを交えて構成される「観光チーム気仙沼」という組織を立ち上げた。また、市民が観光に対する理解や関わりを深めるための場も設け、地域で人を創る試みも進めていった。この過程では、市民の中から新たに観光に従事する人々を生み出すような副次的な効果を得ることもできた。
・ 商品ができ、それを担う人々が出てくれば、次は役割分担をしながら効率的に運営していく仕組みが必要となる。また、市民のモチベーションを維持していくためには、商品が売れ続けるためのマーケティング機能も重要となる。そこで、今年の４月に前者の役割を担う「気仙沼観光推進機構」を立ち上げ、その代表に気仙沼市長が就任した。後者については、マーケティングを専門に担う「気仙沼地域戦略(DMO)」を立ち上げ、民間出身の私が代表を務めることとなった。
・ DMO の「M」には「マーケティング」だけでなく「マネジメント」の意味もあることがポイントである。ここでの「マネジメント」は「地域経営」を指し、目標となる KPI を全体で定義することからはじまり、PDCA サイクルを回して、進捗管理までを担う。予算決定まで担う場合もある。

・ 行政・商工会議所・観光事業者・マーケティング会社の四つの組織が一堂に会して、意思決定していく。また、多くの市民の参画を得るべく、いくつかの部会を用意するといった工夫もこらした。こうした取り組みにより、互いの意識共有を図ることができ、地域内のあつれきも徐々に少なくなっていった。
・ 従来の手法は、場当たり的で情緒的、かつ直観に基づいて個人がバラバラに進めていくものだったと言わざるを得ない。これを改め、効率的かつ論理的に、マーケティングデータに裏づけされた、グループとしての取り組みを進めていくためには、このような組織体制を作ることが必要だった。今後も、こうした手法を継続していくことで、地域全体で経済効果を生み、働く人々が地域に誇りを持てるようになる。さらにその過程で、人もしっかりと育っていくといった、好循環を生むことができると考えている。

■パネリスト３：田中　良和（日本）
グリー　取締役会長兼社長／アジア委員会　副委員長

・ 観光と IT の接点として、Uber や Airbnb といったシェアリング・エコノミーに関する日本の現状を紹介したい。日本では、Uber のように、営業免許を持たないドライバーがお金をもらって人を乗せる行為は認可されていない。日本にも Uber がサービスを展開しているが、これは免許を持ったタクシーを呼べるサービスであり、一般人が客を乗せて対価を得るという本来のサービスとは異なる。
・ 日本には全国に数多くのタクシー会社があり、高学歴を必要としない多くの雇用を生み、地方を含め雇用の受け皿となってきた。こうした中で、Uber のようなサービスが急速に普及することが、多くのタクシー会社にとって経営上の問題となることは容易に想像できる。実際、Uber がスタートしたサンフランシスコでは、最大のタクシー会社が破産している。したがって、Uber のようなサービスを全国的に普及させるには、まず、日本の既存のタクシー業界の雇用問題を解決する必要があるだろう。そうした面で、日本ではまだ Uber のようなシェアリングビジネスが合法化される目途は立っていない。
・ この問題は、表面的には観光産業とテクノロジーの問題に見えるが、その本質は社会構造をどう変えていくべきかという課題が隠れている。日本では、利便性を志向する一方で、社会の安定・雇用をどう維持していくかということが議論されている。
・ Airbnb のような民泊関連サービスについても、営業認可を持たない一般人が宿泊ビジネスを行うことは、日本では合法化されていない。2018 年から、部分的に合法化の試みが進む予定だが、具体的には、地域毎に異なる規制が敷かれることになりそうだ。例えば、ある自治体は土日のみ民泊解禁という方向で緩和を検討しているそうだが、海外からの旅行者に土日だけ部屋を提供しても、利用価値は低いだろう。全面解禁に至らない理由として、既存のホテル産業の影響や、海外旅行者が住宅地に増えることへの懸念が挙がっている。
・ Uber、Airbnb を巡る問題の根幹には、同じ問題が隠れている。利用者にとっては、Uber、Airbnb は便利なものであり、今後、IT サービスの発展に伴ってさらに利便性

が増すと見込まれるが、日本では、それのサービスをどのようにして社会に受け入れていくかが課題になっているのである。

- 効率性・利便性を志向する一方、どの程度社会の安定性や雇用を重視するかは、各国・各地で見解に相違が見られるはずで、だからこそ、しっかりと議論をしていくことが重要である。
- その他、観光と IT の接点としては、スマートフォンの普及によって、今後、動画中心のサービスが伸びていくことが挙げられる。観光産業もこうした変化への対応、つまり、ホテルや飲食店の動画での紹介に移行していくことが必要になる。これは単純なことに思えるかもしれないが、過去 20 年間を振り返って、一見容易に思える「インターネットへの対応」にどれほどの苦労が伴ったかが思い起こされる。Facebook やインスタグラムのような SNS が登場した際、満足に活用できた企業・組織がどれだけあっただろうか。私としては、こうしたメガトレンドを押さえた上で、今後観光産業を IT の力でどのように盛り上げていけるかを考えていきたい。

■パネリスト４：Mr. Htay Aung（ミャンマー）
Former Minister for Hotel and Tourism

- 2016 年には、全世界での海外旅行者数は約 12 億人に達し、前年比４％の伸びを記録した。この傾向は続くと考えられるが、その伸びはやや鈍化している。ASEAN だけをみれば、その数は約１億 2,000 万人で前年比８％の伸びとなっている。
- ミャンマーは、国内課題を抱えているにも関わらず、2016 年には前年比 20%増の約 300 万人の海外旅行者を受け入れた。ビザ発給の内訳は 43%が観光で 20%がビジネス、旅行者による消費額は 20 億米ドルである。
- 旅行産業がミャンマーの GDP に占める割合は 2014 年には 2.2%で、2025 年には 2.7%にまで拡大する見通しだ。間接的な寄与を考慮に入れれば、2025 年には６％に達する見込みである。
- ミャンマーの観光産業をさらに発展させる鍵は、マイクロファイナンスだと考えている。マイクロファイナンス、またはマイクロクレジットは、「貧しい人々や低所得者向けに小口の融資や貯蓄、保険などの金融サービスを提供し、零細事業の運営に役立ててもらうことで、彼らの自立や貧困からの脱出を支援する金融サービス」と定義される。
- ミャンマーでは、2011 年に関連法が施行されたが、産業全体に適切に資金が行き渡っているとは言い難い。世界銀行が、ミャンマーにおけるマイクロファイナンスの需要を 10 億米ドルと見込んでいるのに対し、実際の融資額は３億米ドルに留まっており、融資先も農村地域に偏っている。
- 観光業の裾野は広く、五つ星ホテルからロッジやキャンプ、ジャンボジェット機からスクーター、自転車タクシーまで多岐にわたる。政府は観光業の重要性を謳っているものの、その取り組みはまだ本格的とは言えない。観光業振興のためのマスタープランを策定し、マイクロファイナンスを通して、雇用の受け皿でありミャンマー経済の成長を支える中小企業を金融面で支援することが重要である。また、観光

戦略に関するマスタープランは、実施段階でしっかりとしたモニタリングを行い、官民や海外のパートナーを含めた関係者との協力の下で、継続的に洗練させていくことが望ましい。

５．全体会議Ⅲ：分科会報告・総括

分科会報告：
分科会１　　：**西　恵一郎**（日本）
分科会２　　：**Dato’ Che Mohd Annuar bin Che Mohd Senawi**（マレーシア）
分科会３　　：**Ms. Carrie Bee Hao**（フィリピン）

総括：
日本・ASEAN 各国代表者
≪モデレーター≫
橋本　圭一郎（日本）
塩屋土地取締役副会長／アジア委員会　副委員長

■分科会１　報告（西　恵一郎氏）

- 分科会１では、「観光＋ヘルスケア」というテーマについて、メディカル・ツーリズム、ウェルネス・ツーリズム、ロングステイといった複数の観光スタイルや関連するトピックを扱った。
- この分野では、顧客の幸福を追求すること、顧客に応じてカスタマイズしたサービスを作ることが重要との指摘があった。同時に、価格競争力を維持することや、教育・人材育成とサービスを掲げていくことの重要性も指摘された。
- マーケティングに関する課題としては、ターゲットを絞り込むことや顧客のセグメント化、質の高いサービス提供等が挙がった。メディカル・ツーリズムの課題としては、医師等のリソースの限界、コスト対応等が挙げられた。
- 日本と ASEAN 諸国が連携していく上での一つの課題として、海外に長期滞在する日

本の高齢者の支払能力という問題がある。急病のため現地で入院した際、すぐに現金を用意できないようなケースである。日本の社会保障・医療保険制度との連携が必要になる。

■分科会２　報告（Dato’ Che Mohd Annuar bin Che Mohd Senawi）

- 「観光＋MICE／その他産業」というテーマで、パネリストから報告を受けた。
- MICE の推進が、ビジネスの活性化、国の発展につながる機会として有効であることや、雇用創出効果や、関連ビジネスとの結びつきが広がる可能性等も知ることができた。MICE を推進していく上では、他国との競争が予想されるが、お互いに協力していく機会も多くある。国際会議等の参加者は、毎年同じ国で同じ経験をしたいとは思わないものだ。
- 日本からは、全日本空輸が既存のリソースを活かして、本業の以外の分野で活発に取り組みを進めていることが報告された。日本国内の観光客に向けて、日本の様々な地域の文化を発信するような取り組みが行われていることは大変興味深かった。

■分科会３報告（Ms. Carrie Bee Hao）

- 「観光振興に伴う問題と新たな機会」をテーマに報告を受けた。トピックは多岐に及んだが、共通のキーワードとして、多様性(diversity)、持続可能性(sustainability)、便利さ(convenience)、ファイナンス(finance)、そして、法律の重要性(importance of law)があったように思う。
- 多様性に関しては、フィリピンから、観光振興にあたって、人材不足や多言語対応ができる人材の育成が課題となっているという報告があった。
- 持続可能性に関しては、フィリピンから、人材不足には、量の問題だけではなく、資格要件を満たす人材の不足という側面もあるとの指摘があった。気仙沼における観光マーケティングの取り組みについては、既存インフラの維持の重要性とマーケティング活動について説明があり、大変興味深かった。
- グリーの田中氏からは、Uber や Airbnb のようなシェアリングビジネスの日本における状況、デジタル・IT 技術と観光業の接点等について紹介があった。Uber や Airbnb のようなサービスをどうするかは、2020 年に東京オリンピック・パラリンピックを控える日本にとっては、重要な課題だと思う。
- ミャンマーからは、マイクロファイナンス法の施行が、観光にどのような影響を与えつつあるか報告があった。
- 最後に、観光の持続可能性にとって、人材が極めて重要という認識を持った。その他、各パネリストが指摘した様々な問題について、課題を克服し、望ましい環境整備をするための法整備が重要であると指摘したい。

■総括（橋本　圭一郎氏）

- ASEAN の強みは、経済の発展段階、産業構成、国の規模、文化、地理など、あらゆる面の多様性にあると思う。本日、われわれは一連の問題提起によって、各国が自らの経済発展のために、観光の力を最大限に発揮することを目指す取り組みについて、非

常に多くのことを学んだ。

・　閉会に先立ち、各国代表者より、今回の AJBM に対する意見、そして、産業発展の原動力として、観光の力をどう評価しているのか、そして国境を越えた協力のあり方等について意見をいただきたい。

※上記の総括を受けて、各国代表から会議の感想、主催者に対する謝辞等の挨拶を行った。

６．閉会式

閉会挨拶：タノン・ビダヤ　第 43 回 AJBM 議長 閉会挨拶：片野坂　真哉　第 43 回 AJBM 共同議長（アジア委員会　委員長）

■閉会挨拶：タノン・ビダヤ　第 43 回 AJBM 議長

・　今回のテーマである観光産業は、経済を発展させる機会を生み、産業を多様化する上で重要であり、どの国、どの企業にも関連性のある課題だ。各国それぞれが、今回の成果を新たな機会、ビジネスにつなげていくことができるだろう。

・　観光業には、勤勉さ、知識、事業をやり遂げる気概、サービス精神、あらゆる要望に応える繊細さも求められ、こうした諸点において日本は卓越している。われわれは、日本という先輩からまだ多くのことを学びうると思う。

■閉会挨拶：片野坂　真哉　第 43 回 AJBM 共同議長（アジア委員会　委員長）

今日一日の議論を通じて、「観光」という古くから存在する産業が、今日、様々な産業と結びつくことによって、新たな価値を生み出し続けていることを実感した。あらためて、観光の持つ普遍性を感じた。

・　今回は、「観光＋α」という切り口で議論を行ったが、「α」には、食、インフラ、農業、医療など無限の可能性があるとも感じた。

・　最後にビダヤ代表をはじめとするAJBMタイ国内委員会に厚く御礼申し上げる。また、来年以降も、皆様と一緒に議論を広げ、深めていくことを楽しみにしている。

以　上

（文責：経済同友会事務局）

【事務局注】

※役職などは、会議開催時（2017年11月22日～24日）のものを使用しています。

Ⅲ. 会議プログラム

テーマ：観光業と関連産業の推進を通じた日・ASEAN 経済パートナーシップの強化

第１日目：11 月 22 日（水）

＠ Ratanakosin（ラタナコシン）

17：00～18：00	AJBM 推進委員会議（各国代表者限り）
	司会：**タノン・ビダヤ**　第 43 回 AJBM 議長 ● AJBM 各国国内委員会メンバー確認 ● 第 43 回 AJBM のスケジュールおよび進行の最終確認 ● 第 44 回 AJBM に向けた意見交換

＠ Ratanakosin（ラタナコシン）

18：10～18：40	登壇者事前打ち合わせ

＠ Pimarnman Room（ピマーンマンルーム）

19：00～21：00	歓迎夕食会
	歓迎挨拶：**タノン・ビダヤ**　第 43 回 AJBM 議長 乾　　杯：**小林　喜光**　経済同友会代表幹事

第２日目：11 月 23 日（木・祝）

＠ Ballroom（ボールルーム）

09：00～09：30	開会式
09：00～09：05	**導　　入**
09：05～09：20	**開会挨拶**：**タノン・ビダヤ**　第 43 回 AJBM 議長 （ソムキット タイ副首相メッセージ紹介）
09：20～09：25	**開会挨拶**：**小林　喜光**　経済同友会 代表幹事
09：25～09：30	**共催挨拶**：**片野坂　真哉**　第 43 回 AJBM 共同議長

＠ Ballroom（ボールルーム）

09：30～10：50　全体会議　Ⅰ：サービス産業の発展に向けた観光の重要性	
09：30～09：35	**導　　入**
09：35～09：45	**基調講演** **・H.E. Mrs. Kobkarn Wattanavrangkul** Minister of Tourism and Sports（タイ）
09：45～10：50	**パネルディスカッション** **≪パネリスト≫** **・Mr. Ho Vandy**（カンボジア） General Secretary, Cambodia National Tourism Alliance (CNTA) **・Mr. Iman H. Kusumo**（インドネシア） CEO, PT. Pangestu Buwana **・Dr. Yuthasak Supasorn**（タイ） Governor of Tourism Authority of Thailand **・Dr. Ramon A. Alampay**（フィリピン） University of the Philippines, Asian Institute of Tourism **≪モデレーター≫** **・片野坂　真哉**　第 43 回 AJBM 共同議長 **質疑応答・意見交換**

＠ Ballroom（ボールルーム）

11:10～12：30　全体会議　Ⅱ：観光とヘルスケア等他産業の連携の可能性	
11：10～11：15	**導　　入**
11：15～12：30	**パネルディスカッション** **≪パネリスト≫** **・Mr. Royston Lex**（シンガポール） Managing Director, Fullerton Health, Regional Healthcare Management **・Dr. Somarch Wongkhonmthong, M.D.**（タイ） CEO Group 4, Bangkok Medical Services, PLC. **・菅原　昭彦**（日本） 気仙沼商工会議所　会頭／男山本店取締役　社長 **・新妻　謙三**（日本） 能作　販売部部長 **≪モデレーター≫** **・Dato Che Mohd Annuar Che Mohd Senawi**（マレーシア） Executive Chairman and CEO, Idaman Unggul Berhad **質疑応答**

@Parichart Court（パリチャートコート）

12：40～14：00　昼食懇談会	

14：00～16：00　分科会	
分科会１：観光＋ヘルスケア @Montathip1（モンタシップ１）	
	パネリスト①： ・**Mr. Irwan Sumarlin**　（インドネシア） Director, PT Sinar Mega Sakti Ltd パネリスト②： ・**Ms. Wilairat Chaivipas**（タイ） Senior World Business Intelligence Advisory, Kasikorn Bank パネリスト③： ・**Prof. Sinn Anuras M.D.**　（タイ） Advisor to The Private Hospital Association Thailand モデレーター： ・**西　恵一郎**　グロービス　マネジング・ディレクター（日本）

分科会２：観光＋その他産業（一次産業・食／自然・歴史遺産／MICE※等） @Montathip2（モンタシップ２） ※Meeting（会議）、Incentive（報奨・研修旅行）、Convention（国際会議・学術会議）、Exhibition／Event（展示会・見本市、イベント）の頭文字	
	パネリスト①（MICE）： ・**Mr. Shazali Sulaiman**（ブルネイ） Partner, KPMG Brunei Darussalam パネリスト②（MICE）： ・**Ms. Premala Danapakiam**　（マレーシア） Senior Manager, Malaysia Convention & Exhibition Bureau パネリスト③（MICE）： ・**Ms. Nichapa Yoswee（タイ）** MICE Capabilities Director, Thailand Convention and Exhibition Bureau パネリスト④（地方創生・食）： ・**藤崎　良一**（日本） 全日本空輸マーケティング室観光アクション部部長 モデレーター： ・**Dato Che Mohd Annuar Che Mohd Senawi**（マレーシア） Executive Chairman and CEO, Idaman Unggul Berhad

分科会３：セクターを超えた共通の課題――観光振興に伴う問題と新たな機会 @Montathip3（モンタシップ３）	
	パネリスト①（マイクロ・ファイナンス）： ・**Mr. Htay Aung**（ミャンマー） Former Minister for Hotel and Tourism パネリスト②（人材活用）： ・**Dr. Raman A. Alampay**（フィリピン） University of the Philippines, Asian Institute of Tourism パネリスト③（官民パートナーシップ）： ・**菅原　昭彦**（日本） 気仙沼商工会議所会頭／男山本店取締役社長 パネリスト④（IT、デジタル）： ・**田中　良和**（日本） グリー　取締役会長兼社長／アジア委員会副委員長 モデレーター： ・**Ms. Carrie Bee Hao**（フィリピン） 比日経済委員会

@ Ballroom（ボールルーム）

16：00～17：15　全体会議　Ⅲ：分科会報告・総括	
16:00～16:20	**分科会報告**： ・分科会１：**西　恵一郎** 氏 ・分科会２：**Dato Che Mohd Annuar Che Mohd Senawi** ・分科会３：**Ms. Carrie Bee Hao**
16:20～17:15	総　　括：日本・ASEAN 各国代表者 モデレーター：**橋本　圭一郎**（日本） 塩屋土地取締役副会長／アジア委員会副委員長

@ Ballroom（ボールルーム）

17：15～17：30　閉会式	
17：15～17：20	閉 会 挨 拶：**タノン・ ビダヤ**　第 43 回 AJBM 議長
17：20～17：25	閉 会 挨 拶：**片野坂　真哉**　第 43 回 AJBM 共同議長
17：25～17：30	第 44 回 AJBM について：AJBM インドネシア国内委員会代表

＠ Grand Pearl Dinner Cruise（グランドパール・ディナークルーズ）

18：30～21：00　AJBM タイ主催経済交流会 （チャオプラヤ川クルーズ 兼 夕食懇談会）	
	来賓挨拶：**石毛　博行**　日本貿易振興機構（JETRO）理事長 主催挨拶：**タノン　・ビダヤ**　第 43 回 AJBM 議長

第３日目：11 月 24 日（金）

＠ Pimarnman Room（ピマーンマンルーム）

09：00 ～12：15　JETRO 主催 第５回サービス産業国際シンポジウム	

＠ Parichart Court（パリチャートコート）

12：30 ～13：40　JETRO 主催 交流会（昼食会）	

@Montathip4（モンタシップ４）

13：30 ～14：30　AJBM 推進委員会議（各国代表者会議限り）	
	司会：**タノン ビダヤ**　第 43 回 AJBM 議長 ✓　第 43 回 AJBM の総括 ✓　第 44 回 AJBM に向けて

【現地視察】

14：30～17：30　現地視察ツアー	
	１）“Bangkok General Hospital” 視察 **２）“Let’ s Relax Spa” 訪問** **３）バンコク地下鉄駅 視察**

以　上

Ⅳ. 会議参加者リスト

１．経済同友会

※敬称略、順不同

	氏名	企業名	役職
代表幹事			
1	小　林　喜　光	三菱ケミカルホールディングス	取締役会長
副代表幹事／専務理事			
2	横　尾　敬　介	経済同友会	副代表幹事・専務理事
アジア委員会委員長			
3	片野坂　真　哉	ＡＮＡホールディングス	取締役社長
アジア委員会副委員長			
4	鈴　木　英　夫	新日鐵住金	常務執行役員
5	田　中　良　和	グリー	取締役会長兼社長
6	橋　本　圭一郎	塩屋土地	取締役副会長
7	八　馬　史　尚	Ｊ-オイルミルズ	取締役社長執行役員
8	福　地　敏　行	日本アイ・ビー・エム	取締役専務執行役員
会員			
9	大　江　　匡	プランテックアソシエイツ	取締役会長兼社長
10	大　岡　　哲	大岡記念財団	理事長
11	小笠原　範　之	ｼﾝﾌﾟﾚｸｽ・ｱｾｯﾄ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	取締役会長
12	五　嶋　賢　二	富士電機	執行役員
13	酒　井　重　人	グッゲンハイム パートナーズ	取締役社長
14	清　水　新一郎	日本航空	常務執行役員
15	高　木　真　也	クニエ	取締役社長
16	田　口　佳　子	セルム	専務執行役員
17	西　　恵一郎	グロービス	マネジング･ディレクター
18	森　　哲　也	日栄国際特許事務所	弁理士・学術博士・会長
会員配偶者			
19	大　岡　恭　子		
20	小笠原　和　子		
非会員（代理出席など）			
21	井　植　啓　悟	ユーアールエー	代表取締役社長
22	江　口　　崇	クリード アジア　(カンボジア)	社長
23	小　原　義　昭	クニエ	常務取締役
24	加　藤　毅　之	オプトホールディング	執行役員
25	角　田　道　彦	日本ユニシス	上席執行役員
26	露　口　洋　一	Fuji Electric(Thailand)Co.,Ltd.	社長

27	堂　角　暢　夫	Asia Vending Machine Operation Co.,Ltd.(AOC)	Officer General Manager
28	藤　原　雅　也	Sekisui SCG Indusry Co., Ltd. SCG Sekisui Sales Co., Ltd.	Corporate Managing Director
29	三　尾　　豪	フジタ	シンガポール部　次長
登壇者			
30	菅　原　昭　彦	気仙沼商工会議所	会頭
31	新　孚　謙　三	能作	販売部部長
32	藤　崎　良　一	全日本空輸	マーケティング室観光アクション部部長
随行者			
33	藤　本　　淳	ANA ホールディングス	マネジャー
34	岩　本　　恵	grasia Bangkok.co,Ltd	COO
35	倉　田　菜生子	日本ユニシス	部長
アジア委員会　ワーキング・グループ・メンバー			
36	竹　村　倫　人	ANA ホールディングス	部長
37	佐　藤　　亮	J-オイルミルズ	課長
通訳			
38	宇　尾 眞理子	サイマル・インターナショナル	会議通訳者
39	加　藤 紀　子	サイマル・インターナショナル	会議通訳者
40	富　永 恵　子	サイマル・インターナショナル	会議通訳者
事務局			
41	齋　藤　弘　憲	経済同友会 企画部	部長
42	樋　口　麻紀子	経済同友会 企画部	次長
43	石　井　靖　幸	経済同友会 企画部	調査役
44	田　中　耕　平	経済同友会 企画部	マネジャー
45	木　下　潤　一	経済同友会 秘書・広報部	マネジャー 代表幹事補佐
46	宮　嵜　加津美	経済同友会 企画部	マネジャー

２．ASEAN（各国代表者のみ）　※アルファベット順

	Title	Name	Company Title	Company
Brunei				
1	Mr.	Shazali Sulaiman	Partner	KPMG
Cambodia				
2	Mr.	Phu Sae Tong	President & CEO	ANCO Brothers Co., Ltd.
Indonesia				
3	Mr.	Irwan Sumarlin	Director	PT Sinar Mega Sakti
Laos				
4	Ms.	Viraongdao Philaphandeth	Deputy Director	Lao Stanley Co., Ltd
Malaysia				
5	Dato'	Che Mohd Annuar Che Mohd Senawi	Executive Chairman	Idaman Unggul Berhad
Myanmar				
6	Mr.	Myint Wai	Chairman	WA MINN GROUP OF COMPANIES
Philippines				
7	Mr.	Aniceto Galdo Saludo, Jr.	FOUNDING & MANAGING PARTNER	SALUDO FERNANDEZ TALEON & ASSOCIATES
Singapore				
8	Mr.	Cecil Leong	CEO	MAYER BROWN CONSULTING (SINGAPORE) PTE LTD
Thailand				
9	Mr.	Supong Chayutsahakij	Executive Director	Bangkok Expressway and Metro Public Co., Ltd.
10	Dr.	Thanong Bidaya	Chairman of the Board of Directors	TTW Public Company Limited